

論壇

料金やサービスで選択

この欄でも何度か紹介してきたが、福島原発事故を契機に、日本の電力システムの改革論議が進んできた。私も経済産業省の委員会の座長として、この議論に参加した。いま、その改革案に沿った法案が一つずつ国会で審議されようとしている。この国会では、電力の小売り事業の完全自由化の法案が審議される。そして来年には、発電と送配電を分離する、いわゆる発電と送配電を分離する、いわゆる発電と送配電を分離する法案が審議されることになっている。

伊藤 元重

機構大教授
東大教授
研究開発
理事
総務

こうした制度改革を先取りして、電力の小売り自由化に関わる動きがあちこちで起き始めている。ソフトバンクのような通信事業者が電力小売り事業を展開するといふ。おそろひ、通信料金と電気料金をセットにして、安い電気を提供しようといふのだらう。

こうした制度改革を先取りして、アクレゲーターと呼ばれる。需要を一括するという意味だ。日本の電力小売りは、大口需要についてはすでに自由化が進んでいる。工場やオフィスは、電力会社や新電力などと交渉することです。通常よりも安い料金で電気を確保できた。今回の自由化は、こ

電力小売り自由化と省エネ

マンションの電力利用でも、これまででは戸ごとにメーターで電力会社に電気料を払っていたが、マンションで一括して電力を購入すること、住民にはより安い料金で電気の提供が可能になりそう。海外ではこうしたビジネスを

こうした自由な取引を家庭や商店など、全てのユーザーにつなげようというのだ。これまでは、家庭の電力は中部電力（富士川以東では東京電力）から購入するというのが当然であった。小売り自由化ということに

なれば、いろいろな電力会社から料金やサービスを見ながら選択できるのだ。これによって料金が安くなるだけでなく、業者間の競争が進んでサービスも向上することが期待される。

「HEMS」促進の動き

電力小売りの自由化で注目すべきことは、電力メーターの情報は誰のものであるのか、ということだ。これまでなら、中部電力なり東京電力のものであった。そう考えている人が多いだろう。メーターは確かに家の中あるいは周辺にあるが、検針にくる電力会社の人しか、その数字を見る人はいない。しかし、小売り自由化となれば、

当然、このメーターの数値も基本的には利用者のものである。スマートが設置されれば、時間ごとの利用など細かい情報が取れる。それを家庭の冷暖房や電気機器とつなげて省エネを実現することをHEMS（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）と言つ。

このHEMSを進めるべく、住宅メーカーや家電メーカー・量販店は、積極的に動いている。メーターのデータが電力会社のものでなく、ユーザーのものであるという視点に立てば、こうした動きはさらに促進されることだろう。電力の小売り自由化が日本の省エネにどのような影響を及ぼすのか注目したい。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。